

# 連結計算書類

## 第1期

自 平成19年1月31日

至 平成19年3月31日

### 目次

連結貸借対照表	-----	1頁
連結損益計算書	-----	2頁
連結株主資本等変動計算書	-----	3頁
連結注記表	-----	4～6頁

株式会社東京臨海ホールディングス

# 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>3,653,859</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,889,143</b>
現金及び預金	1,431,694	買掛金	89,150
売掛金	375,708	一年以内返済予定長期借入金	2,028,000
未収入金	252,492	未払金	165,658
抵当証券	1,500,000	未払費用	78,226
前払費用	48,473	未払法人税等	383,820
繰延税金資産	36,211	未決算圧縮特別勘定	132,700
その他	9,279	賞与引当金	10,034
<b>固定資産</b>	<b>19,319,582</b>	その他	1,552
<b>有形固定資産</b>	<b>18,311,694</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,063,000</b>
建物及び構築物	7,457,491	長期借入金	7,063,000
機械装置	27,523,132	<b>負債合計</b>	<b>9,952,143</b>
工具器具備品	287,485	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	296,770	<b>株主資本</b>	<b>13,021,299</b>
減価償却累計額	△ 17,253,185	資本金	1,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>174,310</b>	資本剰余金	12,120,843
施設利用権	111,022	利益剰余金	△ 99,544
ソフトウェア	63,287		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	<b>833,577</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,021,299</b>
長期性預金	500,000		
出資金	60,000		
長期前払費用	129,233		
敷金	65,908		
繰延税金資産	16,623		
その他	61,812	<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,973,442</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,973,442</b>		

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成19年1月31日 至 平成19年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		804,817
売上原価		755,441
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>49,376</b>
販売費及び一般管理費		105,363
<b>営 業 損 失</b>		<b>55,986</b>
営業外収益		
受 取 利 息	2,805	
そ の 他	20	2,825
営業外費用		
支 払 利 息	38,134	
創 立 費 償 却	11,145	49,280
<b>経 常 損 失</b>		<b>102,441</b>
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>102,441</b>
法人税、住民税及び事業税	1,843	
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 4,739</b>	<b>△ 2,896</b>
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>99,544</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年1月31日 至 平成19年3月31日)

自 平成19年1月31日 至 平成19年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年1月31日残高	1,000,000	12,120,843		13,120,843	13,120,843
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 99,544	△ 99,544	△ 99,544
連結会計年度中の変動額合計			△ 99,544	△ 99,544	△ 99,544
平成19年3月31日残高	1,000,000	12,120,843	△ 99,544	13,021,299	13,021,299

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東京臨海熱供給株式会社

当社は、平成19年1月31日に単独株式移転により設立され、東京臨海熱供給株式会社を株式移転完全子会社としました。これに伴い、東京臨海熱供給株式会社を平成19年1月31日より連結の範囲に含めております。

### (2) 会計処理基準に関する事項

#### ① 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法を採用しております。

イ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ウ 長期前払費用 定額法を採用しております。

#### ③ 引当金の計上基準

ア 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 繰延資産の処理方法

創立費 支出時に全額を費用として処理しております。

##### イ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ウ ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

下記の資産を、一年以内返済予定長期借入金9,091,000千円に対する根抵当権及び工場財団抵当権の担保に設定しております。

建物及び構築物	4,957,540千円
機械装置	12,945,210千円
工具器具備品	2,204千円
合計	17,904,955千円

(2) 固定資産の圧縮記帳に関する注記

東京臨海熱供給株式会社が開発者負担金により取得した固定資産(プラント施設の区分所有建物及び地域導管)について、開発者負担金に相当する金額を取得原価から控除しております。また、プラント建設時の施設内の機械装置等については、民間能力活用特定施設緊急整備費補助金を受けており、これについても控除しております。なお、固定資産の圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

圧縮記帳累計額	48,522,230千円
---------	--------------

※ 未決算圧縮特別勘定の内容

東京臨海熱供給株式会社が受け入れた開発者負担金のうち、今後取得を予定している圧縮対象資産の圧縮記帳見込額を記載しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	208,000株
--------------------------	------	----------

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	62,602円40銭
1株当たり当期純損失金額	△478円58銭

## 6. 企業結合等に関する注記

### (1) 共通支配下の取引等関係

#### ① 取引の概要

当社は、平成19年1月31日に東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により株式移転設立完全親会社として設立いたしました。

#### ② 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、すべて内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結計算書類に与える影響はありません。

### (2) 追加情報

臨海地域を活動基盤とする東京都の各監理団体を経営統合することにより、東京港の国際競争力の強化や臨海副都心開発の総仕上げの推進体制の一層の充実等を図るため、平成19年1月31日の取締役会において、株式交換により株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターを当社の子会社とするための決議を行い、平成19年2月20日に各社と株式交換基本合意書を取り交わしました。

今後、平成19年5月末を目途に株式交換契約書を締結し、各社の株主総会で承認を求めるとともに、平成19年8月1日を目途に株式交換を行う予定です。

## 7. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。